

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 保美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (百万円)	66,648	66,408	63,063	72,979	63,862
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,230	223	1,767	3,473	1,171
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	1,181	333	5,470	2,372	866
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	443
純資産額 (百万円)	35,339	33,676	27,016	29,605	29,627
総資産額 (百万円)	66,908	66,280	64,953	58,153	57,086
1株当たり純資産額 (円)	670.98	639.43	512.99	562.16	562.59
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	22.43	6.32	103.86	45.06	16.45
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	50.8	41.6	50.9	51.9
自己資本利益率 (%)	3.4	-	-	8.4	2.9
株価収益率 (倍)	17.0	-	-	4.9	18.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	414	4,937	1,152	4,055	1,296
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	592	1,100	2,141	1,073	362
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	527	575	1,189	3,023	453
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	5,979	10,485	8,521	8,621	9,058
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	1,129 〔352〕	1,120 〔371〕	1,103 〔496〕	1,114 〔442〕	1,081 〔467〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

4 第61期及び第62期連結会計年度は当期純損失となったため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (百万円)	61,713	60,898	53,281	61,782	54,618
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,642	278	1,993	2,250	858
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	1,015	225	5,852	1,277	542
資本金 (百万円)	6,119	6,119	6,119	6,119	6,119
発行済株式総数 (株)	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450
純資産額 (百万円)	35,237	33,699	26,752	28,261	28,075
総資産額 (百万円)	63,317	63,616	61,175	53,586	53,121
1株当たり純資産額 (円)	669.05	639.86	507.99	536.64	533.13
1株当たり配当額 (円)	8	8	8	8	8
(内1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	19.28	4.27	111.13	24.26	10.30
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	53.0	43.7	52.7	52.9
自己資本利益率 (%)	2.9	-	-	4.6	1.9
株価収益率 (倍)	19.8	-	-	9.1	30.2
配当性向 (%)	41.5	-	-	33.0	77.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	1,034 〔269〕	992 〔272〕	911 〔270〕	892 〔193〕	873 〔218〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

4 第61期及び第62期事業年度は当期純損失となったため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりませ
 ん。

2【沿革】

昭和23年9月	株式会社ライト防水工業所を設立（宮城県仙台市） 会社設立後の変遷は次のとおりであるが、この間に特殊技術の開発、導入を積極的に進め、事業内容の拡充を図り、現在は法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事及び沈埋工法による下水道管理設工事など土木工事を主体に事業を展開しております。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)233号の登録を完了（以後2年ごとに更新）
昭和25年3月	東京支店（現 関東支社 東京営業所）を設置
昭和26年1月	ライト工業株式会社に商号変更 本店を東京都千代田区に移転
昭和31年3月	名古屋支店（現 中日本支社 名古屋営業所）を設置
昭和32年5月	仙台支店（現 東日本支社 宮城営業所）を設置
昭和33年6月	大阪支店（現 西日本支社）を設置
昭和36年7月	九州支店（現 九州支社）、札幌支店（現 東日本支社 北海道広域営業所）を設置
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和39年7月	広島支店（現 西日本支社 広島広域営業所）を設置
昭和40年3月	新潟支店（現 関東支社 新潟営業所）を設置
昭和48年11月	盛岡支店（現 東日本支社 盛岡営業所）を設置
昭和49年3月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場 建設業法改正により、建設大臣許可（特・般 - 48）第3660号を受ける。（以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成7年より更新期間5年ごとに変更）
昭和49年11月	北関東支店（現 関東支社）、南関東支店（現 関東支社 横浜広域営業所）を設置
平成4年4月	四国支店（現 西日本支社 高松広域営業所）を設置
平成6年9月	株式会社エド・エンタープライズを設立
平成8年4月	株式会社ライト・スタッフ・サービス（現 アウラ・シーイー）を設立（現 連結子会社）
平成9年6月	米国に現地法人RAITO, INC.を設立（現 連結子会社）
平成10年8月	株式会社シーイー・クリエート（現 東海リアライズ）を設立（現 連結子会社）
平成13年4月	株式会社仙台リアライズ（現 東北リアライズ、現 連結子会社）、株式会社福岡リアライズ（現 九州リアライズ、現 連結子会社）を設立
平成17年7月	シンガポールに現地法人RAITO SINGAPORE PTE.LTD.を設立（現 連結子会社）
平成17年9月	株式会社小野良組の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年11月	株式会社やさしい手らいとを設立（現 連結子会社）
平成18年3月	株式会社みちのくリアライズを設立（現 連結子会社）
平成20年4月	株式会社福島シビル（現 福島リアライズ）を設立（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社丸喜建設の株式を取得（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社北海道リアライズを設立（現 連結子会社）
平成21年4月	機構改革により5支社制（東日本・関東・中日本・西日本・九州）に移行
平成21年10月	株式会社らいとケアを設立（現 非連結子会社）
平成21年12月	株式会社山口リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成22年10月	株式会社新潟リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成23年1月	株式会社西日本リアライズを設立（現 非連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社7社で構成され、建設事業及びその他（車両・建設機械・事務機器のリース、建設資材の販売、損害・生命保険代理店、福利厚生施設の管理、介護サービス業等）の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社のセグメント毎の位置付け等は、次のとおりであります。

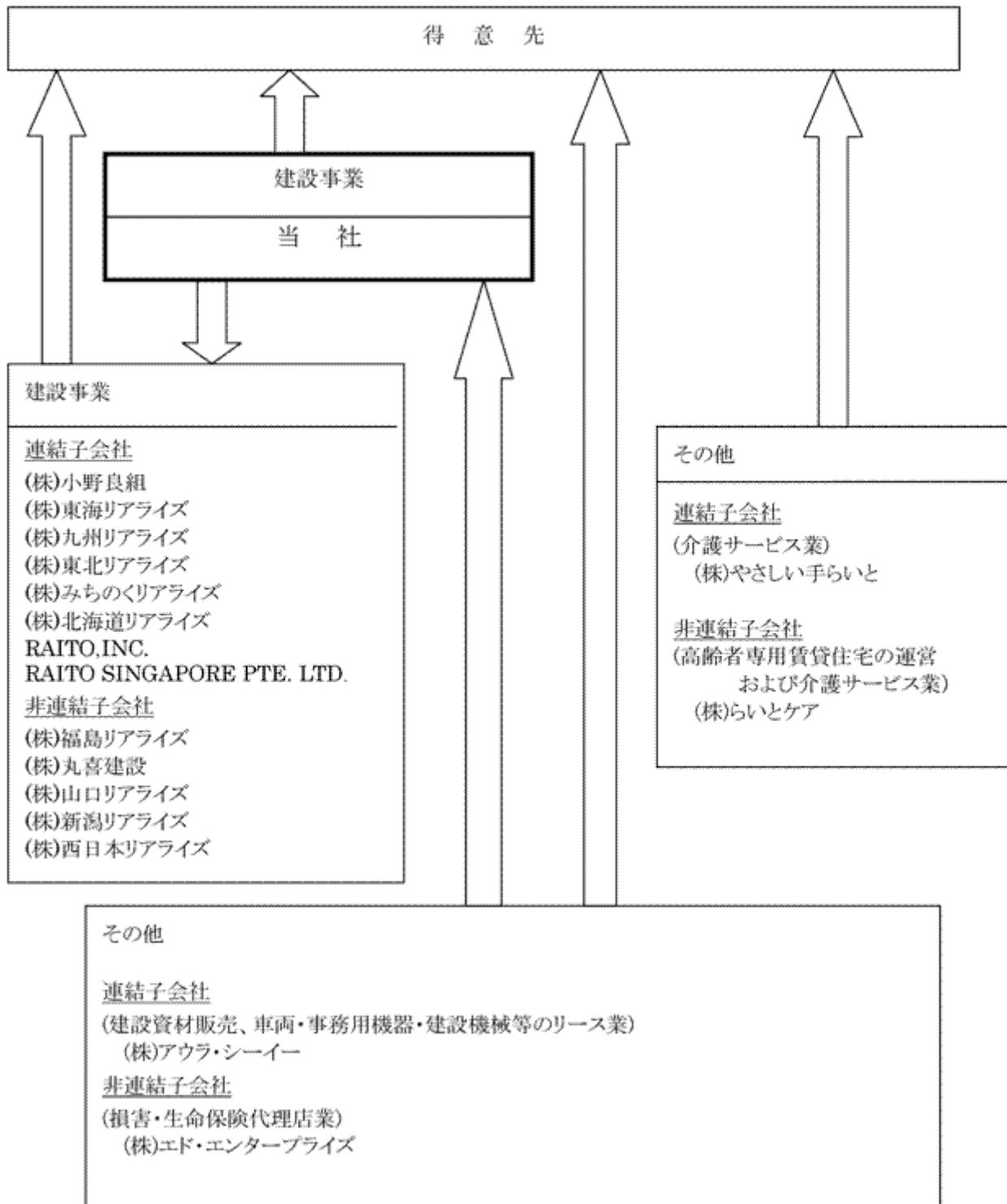
建設事業

当社は法面保護工事、地盤改良工事を主体とした土木工事業を営んでおり、連結子会社であるRAITO, INC.は米国の現地法人として地盤改良工事等を、(株)小野良組は建築工事及び土木工事等の事業活動を、(株)アウラ・シーイー、(株)東海リアライズ、(株)九州リアライズ、(株)東北リアライズ、(株)みちのくリアライズ、RAITO SINGAPORE PTE.LTD.、(株)北海道リアライズは建設工事の請負並びに建設資材の販売を業務としており、非連結子会社である(株)福島リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)西日本リアライズ、(株)丸喜建設は建設工事の請負を業務としております。

その他

連結子会社である(株)アウラ・シーイーは建設資材の販売、車両・建設機械・事務機器のリース、福利厚生施設の管理等を、(株)やさしい手らいとは介護サービス業を、非連結子会社である(株)エド・エンタープライズは損害・生命保険代理店業を、(株)らいとケアは高齢者専用賃貸住宅の運営及び介護サービス業を営んでおります。

企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

- (注) (株)アウラ・シーイーは、平成22年6月1日付けで(株)アウラ・ルガルから社名変更しております。
- (注) (株)東海リアライズは、平成22年6月1日付けで(株)シーイー・クリエートから社名変更しております。
- (注) (株)九州リアライズは、平成23年2月1日付けで(株)西日本リアライズから社名変更しております。
- (注) RAITO SINGAPORE PTE. LTD. は平成22年2月25日開催の当社取締役会において、解散することを決議しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アウラ・シーイー	神奈川県横浜市 中区	百万円 100	建設事業 その他	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 車両・建設機械・事務機器 及び建設資材の賃借・購入 役員の兼務 - 長期貸付金額：100百万円
(連結子会社) ㈱小野良組	宮城県気仙沼市	百万円 100	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 - 長期貸付金額：300百万円
(連結子会社) RAITO, INC.	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 31,000	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 有 保証債務額：224百万円 (US\$2百万) (保証限度額US\$14百万)
(連結子会社) ㈱東海リアライズ	愛知県名古屋市 中村区	百万円 125	建設事業	100.0 (2.8)	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱みちのくリアライズ	岩手県盛岡市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東北リアライズ	宮城県仙台市 若林区	百万円 175	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱九州リアライズ	佐賀県佐賀市	百万円 75	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 長期貸付金額：30百万円 役員の兼務 -

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北海道リアライズ	北海道札幌市 中央区	百万円 100	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) RAITO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール ジュロン島	千SGドル 500	建設事業	100.0	当社に施工工事の一部を発注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱やさしい手らいと	神奈川県横浜市 南区	百万円 70	その他	100.0	役員の兼務 -

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注) 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注) 3. ㈱九州リアライズは、平成23年2月1日付けで㈱西日本リアライズから社名変更しております。

(注) 4. ㈱アウラ・シーイーは、平成22年6月1日付けで㈱アウラ・ルガールから社名変更しております。

(注) 5. ㈱東海リアライズは平成22年6月1日付けで㈱シーイー・クリエートから社名変更しております。

(注) 6. RAITO SINGAPORE PTE. LTD.は平成22年2月25日開催の当社取締役会において、解散することを決議しております。

(注) 7. 各関係会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,050〔334〕
その他	31〔133〕
合計	1,081〔467〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
873〔218〕	43.4	17.4	6,358

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

福利の向上を図るため、役職員をもって互助機関を設置しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復に伴い、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、景気は回復基調で推移しましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響による個人消費の冷え込みや生産活動が制約されたことにより、景気の先行きに懸念が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、民間建設投資に一部持ち直しの動きが見られましたが、政府建設投資の大幅な削減による影響で建設投資全体としては低調に推移し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、受注額が前期を上回ったものの、前期に完成計上した海外大型工事がなくなった影響に加え、前期に比べ繰越工事高が大幅に減少し、施工高も減少したことから、前期比12.5%減の638億6千2百万円となりました。

利益面では、売上高の減少により、売上総利益は前期比17.7%減の93億8千3百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が減少したことに加え、貸倒損失の発生等で販売費及び一般管理費が増加したことにより、各々前期比64.9%減の11億8千2百万円、前期比66.3%減の11億7千1百万円となりました。

当期純利益につきましては、東日本大震災に伴い発生した損失計上等により、前期比63.5%減の8億6千6百万円となりました。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、前期比12.5%減の632億5千8百万円となりました。

なお、当部門の受注高は前期比3.5%増の643億9千万円で、その主な工事種目別の状況は下記の通りであります。

法面関連工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

農林関連の災害対策工事の受注が減少しましたが、国土交通省及び高速道路会社各社から大型の地すべり対策工事を受注したこと等により、法面関連工事全体としては前期比6.5%増の257億3千4百万円となりました。

基礎・地盤改良工事

国内の港湾・空港等の液状化対策工事や、鉄道関連の薬液注入工事が減少したものの、米国現地法人における地盤改良工事の受注が寄与し、前期比0.3%増の213億3千1百万円となりました。

補修・補強工事

国土交通省、地方自治体発注の落橋防止工事が減少したこと等により、前期比12.4%減の32億1千7百万円となりました。

環境修復工事

環境配慮型の緑化工事及び民間の土壌汚染対策工事が増加したため、前期比62.6%増の13億5千4百万円となりました。

管きょ工事

地方自治体発注の下水道新設工事が減少したため、前期比31.3%減の9億9千8百万円となりました。

建築工事

特命工事に特化した営業活動を行うとともに、首都圏のマンション工事等の受注が順調に増加し、前期比16.7%増の78億8百万円となりました。

一般土木・その他工事

前期比3.7%減の39億4千3百万円となりました。

「その他」

当部門の売上高は、6億3百万円であり、主なものは建設資材の販売等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億9千6百万円の収入超過（前年同期は40億5千5百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（11億6千万円）、未成工事受入金の減少（8億5千1百万円）による支出を、未成工事支出金の減少（30億2百万円）及び税金等調整前当期純利益（9億8千5百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千2百万円の支出超過（前年同期は、10億7千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入（12億6百万円）を、投資有価証券の取得による支出（10億4千1百万円）及び機械等有形固定資産の取得による支出（3億5千7百万円）が上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千3百万円の支出超過（前年同期は30億2千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバック取引による収入（4億5千9百万円）を、有利子負債の減少（3億2千8百万円）及び配当金の支払額（4億1千9百万円）が上回ったことによるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億3千6百万円増加し、90億5千8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
法面保護工事	15,232	4,671	15,432	6,359
地すべり対策工事	8,934	2,612	10,301	5,125
基礎・地盤改良工事	21,266	11,308	21,331	10,829
補修・補強工事	3,673	4,914	3,217	1,643
環境修復工事	833	1,461	1,354	825
管きょ工事	1,454	374	998	239
一般土木工事	2,204	2,313	2,130	2,180
建築工事	6,691	5,647	7,808	7,045
その他工事	1,892	133	1,813	320
合計	62,183	33,437	64,390	34,568

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	72,298	99.1	63,258	99.1
法面保護工事	17,163	23.5	13,745	21.5
地すべり対策工事	10,640	14.6	7,788	12.2
基礎・地盤改良工事	29,447	40.4	21,771	34.1
補修・補強工事	3,122	4.3	6,499	10.2
環境修復工事	657	0.9	1,990	3.1
管きょ工事	1,529	2.1	1,133	1.8
一般土木工事	2,791	3.8	2,263	3.6
建築工事	3,062	4.2	6,449	10.1
その他工事	3,882	5.3	1,616	2.5
その他	680	0.9	603	0.9
合計	72,979	100.0	63,862	100.0

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(注) 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	法面保護工事	5,867	12,640	18,507	14,131	4,376	33.7	1,474	13,917
	地すべり対策工事	4,060	8,619	12,680	10,128	2,551	29.5	753	9,819
	基礎・地盤改良工事	15,856	18,707	34,563	25,124	9,438	35.5	3,353	20,286
	補修・補強工事	4,359	3,610	7,970	3,067	4,903	55.7	2,731	4,671
	環境修復工事	1,285	833	2,118	657	1,461	66.3	969	1,076
	管きょ工事	415	1,224	1,640	1,272	367	4.6	17	1,195
	一般土木工事	2,201	167	2,368	1,101	1,266	26.0	329	1,148
	建築工事	1,881	5,373	7,254	2,490	4,764	18.8	896	3,169
	その他工事	2,122	1,818	3,941	3,808	133	9.2	12	1,972
	合計	38,049	52,995	91,045	61,782	29,262	36.0	10,538	57,257
当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	法面保護工事	4,376	13,141	17,517	11,725	5,791	34.3	1,985	12,237
	地すべり対策工事	2,551	9,869	12,421	7,488	4,932	19.7	970	7,705
	基礎・地盤改良工事	9,399	17,664	27,063	18,846	8,217	31.8	2,609	18,101
	補修・補強工事	4,913	3,110	8,024	6,415	1,608	19.1	306	3,990
	環境修復工事	1,461	1,354	2,816	1,990	825	17.3	142	1,164
	管きょ工事	367	897	1,264	1,112	152	15.7	24	1,119
	一般土木工事	1,266	464	1,730	586	1,144	72.9	834	1,093
	建築工事	4,803	6,616	11,420	4,998	6,421	11.6	747	4,849
	その他工事	123	1,651	1,774	1,455	319	30.8	98	1,515
	合計	29,262	54,770	84,032	54,618	29,414	26.2	7,718	51,776

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。
- 4 前期繰越工事高は、期中に工種の変更が生じた場合、工種分類を組替えております。したがって、総額に変更はありませんが、前期末時点の内訳と異なる場合があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	78.5	21.5	100.0
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	80.3	19.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	法面保護工事	12,308	1,822	14,131
	地すべり対策工事	8,998	1,130	10,128
	基礎・地盤改良工事	20,436	4,688	25,124
	補修・補強工事	2,719	347	3,067
	環境修復工事	392	265	657
	管きょ工事	1,272	-	1,272
	一般土木工事	1,017	84	1,101
	建築工事	23	2,467	2,490
	その他工事	3,388	419	3,808
	計	50,558	11,224	61,782
当事業年度 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	法面保護工事	10,486	1,239	11,725
	地すべり対策工事	6,690	797	7,488
	基礎・地盤改良工事	14,108	4,737	18,846
	補修・補強工事	6,064	350	6,415
	環境修復工事	1,473	516	1,990
	管きょ工事	1,107	5	1,112
	一般土木工事	570	16	586
	建築工事	-	4,998	4,998
	その他工事	853	601	1,455
	計	41,354	13,264	54,618

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額600百万円以上の主なもの。

(発注者)

(工事名)

ベクトル

アンゴラLNGプロジェクトに伴う地盤改良工事

西日本高速道路㈱

門真ジャンクションCランプ橋(下部工)工事

中日本高速道路㈱

東名高速道路(改築)海老名北ジャンクション西工事

東京都

妙正寺整備工事(激特-4)

大成・大林・大豊JV

圏央道高尾山トンネル(その1-2)に伴うグラウト工事

当事業年度 請負金額600百万円以上の主なもの。

(発注者)

(工事名)

岩手県

岩手・青森県境不法投棄現場(N地区)土壌汚染除去業務

清水建設㈱

倉敷地区プロパン貯槽 工事に伴うグラウト工事

東日本高速道路㈱

横浜横須賀道路 野庭第一高架橋耐震補強工事

西日本高速道路㈱

中国自動車道加古川橋耐震補強工事

五洋建設㈱

神戸港PI(第2期)地区岸壁(PC-14~17)改良工事(第1工区)に伴うアンカー工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当事業年度 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高（平成23年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
法面保護工事	5,382	408	5,791
地すべり対策工事	4,737	194	4,932
基礎・地盤改良工事	6,509	1,708	8,217
補修・補強工事	1,443	165	1,608
環境修復工事	333	492	825
管きょ工事	152	-	152
一般土木工事	1,141	2	1,144
建築工事	1,081	5,340	6,421
その他工事	180	138	319
計	20,962	8,451	29,414

（注）1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2 手持工事の内請負金額800百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完工予定年月）
（株）クリアスライフ	（仮称）コンシエリア豊洲新築工事	平成23年9月
（株）クリアスライフ	（仮称）コンシエリア芝2丁目新築工事	平成23年6月
鉄道建設運輸施設 設備支援機構	北陸新幹線、富山野口北部高架橋工事	平成23年6月
（株）間組	さがみ縦貫城山地区改良工事	平成23年12月
国土交通省	苧川谷山腹（その2）工事	平成25年1月

3【対処すべき課題】

平成23年度の公共建設投資は、震災復興関連予算の増加が見込まれるものの、通常予算の大幅な削減及び発注の遅れが予想されることや、民間建設投資も、震災の影響を受け需要の増加が見込まれるものの、本格的な回復時期は不透明であり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のなか、各地域の子会社が、地域に根差した営業活動を行うことで、専門土木分野における地域の営業力を強化するとともに、建築事業分野、海外事業分野の充実により、事業量の確保に努めます。

また、選別受注の強化と、原価圧縮・経費削減を更に推進し、必要利益の確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成23年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国および地方自治体の公共投資予算を反映します。国および地方自治体等が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用不安

建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場におけるカントリーリスク

当社グループの海外工事は、事業全体に占める割合としては大きくありませんが、その地域は主に米国およびアジア諸国であります。これらの海外市場における経済状況の変化、為替レートの変動、テロなど予期せぬ事態の発生により、経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

施工品質の不具合

品質マネジメントシステムの運用や各現場での施工段階における自主的な確認検査の実施など施工品質には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償請求等を受けた場合には、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

建設業を営む当社は、建設業法の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により経営成績が影響を受ける可能性があります。

法令違反等

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図っていますが、重大な法令違反が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故

当社は、安全衛生管理計画を策定し、安全教育や現場パトロールなど災害防止活動を実施していますが、万一、労働災害や公衆災害など重大な事故が発生した場合、経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年12月28日付で、20億円のタームローン及び60億円のコミットメントラインからなる、総額80億円のシ

ンジケートローン契約を金融機関と締結しております。

(1)資金用途 運転資金

(2)アレンジャー 株式会社三井住友銀行

(3)貸付人 上記アレンジャー及び株式会社北陸銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社東日本銀行、株式会社宮崎銀行

(4)組成金額 総額8,000百万円

当契約には、財務制限条項が付されております。

6【研究開発活動】

研究開発は、市場動向、事業領域の拡大並びに各事業分野の問題点の解決等に対応するため、幅広く取り組んでおり、異業種、同業種、大学及び国土交通省・農林水産省等研究機関との共同開発も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は228百万円であり、主な研究開発事項は次のとおりであります。

(1) 法面保護・安定化技術

経済性に優れ、景観および環境に配慮した法面保護工法としてハイジュールネット工法を技術導入し社団法人日本建設機械化協会より建設技術審査証明を取得しました。これは、一般の落石防護柵に比べて大きな落石エネルギーを対象にした高エネルギー吸収型の落石防護柵で、特殊なブレーキエレメントが、大きな落石でも確実に捕捉でき、支柱間隔が広くても落石のエネルギーを吸収でき、維持管理も容易で簡単な補修で機能を回復できる優れた工法であります。

わが国の河川護岸の多自然工法やダム湖岸の緑化対策、道路法面保護の緑化対策に適用するため、植生基盤材にリサイクル材（現地発生土・チップ化した伐根・伐採木・下水汚泥コンポストなど）を利用するための研究も継続的に行っております。

近年、構造物の延命化対策が叫ばれていますが、老朽化法面補修技術の開発として新のりフレッシュ工法を開発しました。当工法は、既設モルタル・コンクリート吹付け面の補強や景観の向上、地山の補強を目的として、コスト競争力や施工性に優れています。また、現在供用中のアンカーは古いものでは施工後40年以上経過しており健全度を継続的に評価する方法が求められています。このような状況の中で、取付・交換が容易な新型アンカー用荷重計を開発し、維持管理・健全性評価には欠かせない技術を確立しました。

(2) 耐震及び液状化対策技術

新潟県中越地震や東日本大震災では、マンホールの浮き上がりによる被害が多数発生しており、この原因は、砂質地盤での液状化現象や粘土等による透水性の悪い原地盤に開削工法で布設して砂などで埋め戻したために、その埋め戻し土が液状化したことが原因と言われております。この対策として、施工が容易でしかも安価なマンホール浮上抑制技術であるハットリング工法を開発しました。また、薬液注入工による液状化対策技術の研究開発に積極的に取り組んでおり、注入材料や施工法の改良・改善のための研究開発を継続して行っております。

(3) 土壌汚染対策技術

土壌汚染対策技術は、継続的に無機・有機汚染物質の不溶化処理方法、油汚染土壌の浄化方法等の研究開発に取り組んでいます。汚染対策技術の中でも、当社がこれまでに培ってきた施工技術（深層混合処理、地中連続壁、薬液注入など）を活かせる原位置不溶化処理工法、遮断壁による封じ込め工法、バイオレメディエーションに関する研究開発を積極的に行っています。また、汚染土壌の原位置封じ込め対策として原位置土とスラリー及び粉体状物質を混合攪拌させ、経済性に優れた排泥ゼロの新しい環境配慮型遮水壁工法(エコクレイウォール工法)を開発しました。

(4) コンクリート構造物のリニューアル技術

老朽化コンクリート構造物（トンネル、橋脚、下水道施設など）の補修は、今後、公共事業費に占める割合が増大していくことが予測されており、市場拡大を図る上で重要な技術として位置づけて、鋭意研究開発に努めております。その一連の成果として、従来のもより、安価で施工性の優れた背面空洞充填材料（RCG-I及びⅡ工法）の開発、農業水路等の水利施設の更新事業のなかで特に需要の高い表面被覆工をターゲットとしてハイパーモルタル工法の開発、コンクリート構造物の塩害対策としてポリマーセメントモルタルに塩分吸着剤を配合した数種類の補修材料で構成されている画期的な高防錆型断面修復工法(N-SSI工法)を開発しました。さらに、“エコマルペイント”を用いてスレート屋根のアスベスト封じ込めと遮熱・断熱効果で節電効果も得られる遮熱断熱複合工法を開発しました。

(5) 地盤改良で発生する排泥の減量・再利用化技術

地盤改良工事は、連続壁工法、機械攪拌工法及び高圧噴射工法に分類され、どの工法も多量の産業廃棄物である排泥が発生します。最終処分場の新設がほとんど不可能になった21世紀は、環境に配慮した工法を開発するニーズが高まっています。そこで、都市再開発に伴う土木・建築工事における環境負荷低減工法として従来よりも排泥量を大幅に減らすことのできる環境配慮型山留め壁工法(エコソイルウォール工法)を開発しました。また、攪拌効率が良好で側方変位の抑制が可能でありソイルセメント強度の変動が少ない二軸大型変位抑制型機械攪拌工法(RMP-MST工法)を開発しました。特に、高圧噴射工法では、さらに、エネルギー効率に優れた大口径用噴射装置を使用し、硬化材注入率を低減させることで施工効率の向上・排泥の低減を可能としたOPT-JET(オプトジェット)工法を、さらに、従来より改良径が大きくなおかつ安価な、JEP-L及びM工法を開発しました。

(6) 空間画像情報処理技術(SI)

当技術は、デジタルカメラやビデオ、人工衛星などから得られた情報を2次元、3次元の画像に変換し、これらを利用した簡易画像測量や、法面および地下空間のモニタージュ画像等の景観シミュレーションの作成、老朽化法面診断、災害情報提供ネットワークサービス(イーグル・アイ・ムーフィックス)などの提供を行なっています。また、鉄道施設の維持管理のための画像情報処理技術の開発も行なっております。

(7) その他の研究開発

都市部におけるトンネル工事ではNATMが採用される事例が増えており、これに対応するため、従来よりも長尺でトンネル先受けができるELPS工法を共同開発し、また、岩盤などへの新しい注入技術として複合動的注入工法を共同開発しております。

近年、都市部では地下空間の利用が促進されており、立体交差や市街地再開発などの事業の大規模化に伴い土留め工事も大深度化が進んでいます。従来の土留め工法である柱列式地中連続壁工法の課題であった大深度施工時の孔曲がりに起因する不連続および削孔能力低下を防ぐことのできる工法として、リアルタイムで計測し孔曲がり修正が可能な高精度垂直掘削工法(A-VECS(エイベックス)工法)を開発しております。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、特に以下の会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高は、建設事業について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。商品・資材販売については、出荷した時点にて計上しております。貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の損失に備えて一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しており、取引先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。完成工事補償引当金は、過去の実績率に基づき将来の見積補償額を算定し計上しております。工事損失引当金は、合理的に見積もることの出来る工事について損失見込額を計上しております。退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来期間において認識される債務及び計上される費用に影響を及ぼします。投資の減損は、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要な額を減損処理しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの分析

〔当連結会計年度の財政状態について〕

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、工事進行基準による売上高が増加したことにより、未成工事支出金が減少したこと及び無形固定資産の減損処理を行ったことにより、総資産は前連結会計年度末より10億6千7百万円減少致しました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、未成工事受入金、長期借入金が減少したことにより総負債は前連結会計年度末より10億8千9百万円減少致しました。

純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益を8億6千6百万円計上したことにより利益剰余金が4億4千4百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が3億6百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加致しました。

〔当連結会計年度の経営成績について〕

受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、法面関連工事の増加と、建築工事の受注拡大により、前連結会計年度比3.5%増の643億9千万円となりました。売上高は、前期に完成計上した海外大型工事がなくなった影響に加え、前期に比べ繰越工事高が大幅に減少し、施工高も減少したことから、前連結会計年度比12.5%減の638億6千2百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度比17.7%減の93億8千3百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、建築部門の強化による人件費の増加と、貸倒損失発生等による物件費の増加から、前連結会計年度比2.2%増の82億1百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、保険金満期戻戻金の減少等により、1千万円の支出超過となりました。

以上により経常利益は、前連結会計年度比66.3%減の11億7千1百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益が増加したこと等により前連結会計年度比525.9%増の2億8千2百万円となりました。特別損失は、震災関連の引当金を計上しましたが、投資有価証券評価損が大幅に減少したことから、前連結会計年度比50.3%減の4億6千8百万円となりました。

以上により当期純利益は、前連結会計年度比63.5%減の8億6千6百万円となりました。

〔当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析について〕

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億9千6百万円の収入超過（前年同期は40億5千5百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（11億6千万円）、未成工事受入金の減少（8億5千1百万円）による支出を、未成工事支出金の減少（30億2百万円）及び税金等調整前当期純利益（9億8千5百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千2百万円の支出超過（前年同期は、10億7千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入（12億6百万円）を、投資有価証券の取得による支出（10億4千1百万円）及び機械等有形固定資産の取得による支出（3億5千7百万円）が上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千3百万円の支出超過（前年同期は30億2千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバック取引による収入（4億5千9百万円）を、有利子負債の減少（3億2千8百万円）及び配当金の支払額（4億1千9百万円）が上回ったことによるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億3千6百万円増加し、90億5千8百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

平成23年度の建設業界は、公共建設投資は震災復興関連予算の増加が見込まれるものの、通常予算の大幅な削減及

び発注の遅れが予想されることや、民間建設投資も、震災の影響を受け需要の増加が見込まれるものの、本格的な回復時期は不透明であり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに、収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります

安全衛生管理の徹底

災害の絶滅を目指して更なる安全衛生管理の徹底を図り、顧客信頼度を高めることにより企業価値の向上に努めてまいります。

専門土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

各子会社の地域に根差した営業活動の更なる推進とコストダウンの徹底により、グループ経営体制を強化し、事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野・海外事業分野での事業規模の拡大

建築事業分野では十分なリスク管理を念頭におきながら、新規顧客の開拓による事業の拡大を図り、海外事業分野においては海外各地の市場調査、リスク調査を充実させるとともに、主力市場への人員配置により事業量の拡大を図ってまいります。

財務基盤の強化

採算重視の営業活動を徹底することにより収益力を強化するとともに、工事金の回収率を高めてキャッシュ・フローの確保に努め、また、機械資産の効率的投資と遊休不動産の圧縮により資産効率を向上させ、財務基盤の強化に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、従来から蓄積した資金により自己資本比率が高く健全な財政状態であります。また、営業活動においてキャッシュ・フローを生み出す能力、コミットメントラインの借入枠60億円及び海外子会社の当座貸越契約枠12億2千2百万円に対して、未実行の借入枠は72億2千2百万円あり、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保することは可能と考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、ここ数年の建設業界を取り巻く事業環境を十分に認識しており、今後は、蓄積された豊富な技術力を中核として、時代が必要とする新しい事業領域への展開を通じて地域社会への貢献を果たし、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

〔（注）「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。〕

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上を図るため建設機械等の購入などの投資を行い、その総額は、894百万円であります。

(その他)

当連結会計年度は、介護事業用施設の建設等の投資を行い、その総額は、4百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所	所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計		
				面積(m ²)	金額			
本社	事務所	東京都千代田区	121	20	991	1,030	1,172	217
	機材センター	栃木県下野市	75	193	33,380	1,010	1,278	
	研究所	千葉県船橋市	22	12	1,758	142	177	
東日本支社	事務所	仙台市宮城野区	81	22	630	176	279	111
	機材センター	宮城県岩沼市	88	15	37,864	694	797	
関東支社	事務所	東京都千代田区	14	82	224	57	154	206
	機材センター	千葉県市原市	134	15	20,021 (7,565)	637	787	
中日本支社	事務所	名古屋市中村区	66	18	2,455	419	504	101
	機材センター	愛知県瀬戸市	95	15	21,246 (15,931)	592	704	
西日本支社	事務所	大阪府吹田市	41	51	1,156	197	290	156
	機材センター	兵庫県西脇市	225	19	38,354	773	1,018	
九州支社	事務所	福岡市博多区	24	42	952	166	233	82
	機材センター	福岡県古賀市	116	28	22,844 (2,813)	730	875	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
(株)アウラ・シーイー	本社 (神奈川県横浜市中区)	建設事業 その他	589	16	985	427	1,032	25
(株)小野良組	本社 (宮城県気仙沼市)	建設事業	31	1	29,915	32	65	46
(株)東海リアライズ	本社 (東京都千代田区)	建設事業	-	-	-	-	-	14
(株)東北リアライズ	本社 (宮城県仙台市)	建設事業	-	0	-	-	0	17
(株)みちのくリアライズ	本社 (岩手県盛岡市)	建設事業	-	-	-	-	-	20
(株)西日本リアライズ	本社 (佐賀県佐賀市)	建設事業	-	0	-	-	0	11
(株)北海道リアライズ	本社 (北海道札幌市)	建設事業	0	0	-	-	0	21
(株)やさしい手らいと	本社 (神奈川県横浜南区)	その他	0	0	-	-	0	15

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
RAITO, INC.	本社 (米国カリフォルニア州 サンレアンドロ市)	建設事業	-	269	-	-	269	37
RAITO SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シンガポール ジュロン島)	建設事業	-	-	-	-	-	2

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

- 提出会社は建設事業だけを営んでおり、すべての設備は建設事業に使用されているので、セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しております。
- 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は317百万円であり土地の面積については、()内に外書きで示しております。
- 工事用主要機械は事業所間の移動が激しいので、本社勘定に計上し、本社において管理しております。
- 機材センターは、各事業所に所属し工事施工の補助部門として、工事用機械工具等の修理加工及び維持管理を行っております。
- 技術研究所は本社に所属し、顧客へのサービスと社内現業部門に寄与するため、新しい技術、工法などの研究開発を行っております。
- 上記のほか提出会社で下記の施設を保有しております。

施設	建物 構築物(百万円)	土地	
		面積(m ²)	金額(百万円)
独身寮・保養所(注)	732	16,956	1,615

(注) 東京都江戸川区他19ヶ所

8 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
当社 (株)アウラ・シーイー RAITO, INC.	工事中機械(注)	12台	2年～3年	18
	工事中車両・営業用車両(注)	15台	1年～2年	8
	工具・器具・備品(注)	119台	2年～3年	20

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

施工の効率化のため、機械装置の新設・更新を行っており、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額(百万円)	既支払額 (百万円)	
当社	機械・工具器具	600	-	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(その他)

設備の新設及び除去等の計画はありません。

〔(注)「設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。〕

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所市場第一 部	完全議決権株 式であり、権利 内容に何ら限 定のない当社 における標準 となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年5月19日 (注)	5,254,950	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(注) 株式分割 1 : 0.1

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	39	187	72	7	11,346	11,684	-
所有株式数(単元)	-	192,488	6,843	30,854	46,504	33	300,738	577,460	58,450
所有株式数の割合(%)	-	33.3	1.2	5.3	8.1	0.0	52.1	100.0	-

(注) 1 自己株式5,142,227株は、「個人その他」に51,422単元及び「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,142	8.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,902	6.75
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,975	3.42
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,201	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	897	1.55
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	800	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	700	1.21
計	-	21,584	37.34

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,902千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	897千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	700千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,142,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,603,800	526,038	同上
単元未満株式	普通株式 58,450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,038	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,142,200	-	5,142,200	8.90
計	-	5,142,200	-	5,142,200	8.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	850	173,751
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (平成23年5月末日現在)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,142,227	-	5,142,227	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、安定な配当の維持を基本とするとともに、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めることを基本方針としております。

剰余金の配当は期末配当の年1回行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	421	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	523	442	326	269	338
最低(円)	308	225	128	170	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	189	189	201	235	234	338
最低(円)	174	171	181	205	220	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	入江 保美	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 営業本部副本部長 同 18年4月 執行役員 大阪支店長 同 19年6月 取締役就任 同 20年6月 常務取締役就任 同 21年4月 西日本支社長 同 22年4月 安全品質環境本部長 同 22年12月 代表取締役就任(現)	23年6月より2年	17.3
専務取締役	安全品質環境本部長	安川 歩	昭和24年11月14日生	平成13年4月 建設省関東地方整備局河川部長 同 14年8月 (財)国土技術研究センター常任参与 同 19年4月 当社入社技術顧問 同 19年6月 常務取締役就任 同 20年6月 専務取締役就任(現) 同 22年12月 安全品質環境本部長(現)	23年6月より2年	9.9
常務取締役	技術営業本部長	荒木 進	昭和25年7月1日生	昭和52年6月 当社入社 平成14年4月 技術本部地下技術部長 同 16年6月 執行役員 同 19年4月 海外事業担当兼技術本部副本部長 同 19年6月 取締役就任 同 20年4月 技術本部長 同 21年4月 生産事業本部長 同 23年4月 技術営業本部長(現) 同 23年6月 常務取締役就任(現)	23年6月より2年	13.2
常務取締役	建設事業本部長	鈴木 和夫	昭和28年2月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年10月 技術本部SI事業推進部長 同 19年4月 執行役員技術本部技術部長 同 19年12月 建設事業部長 同 20年6月 取締役就任 同 21年4月 建設事業本部長(現) 同 23年6月 常務取締役就任(現)	22年6月より2年	12.2
取締役	経営管理本部長	船山 重明	昭和32年11月18日生	平成19年4月 三井住友銀行渋谷法人営業第一部長 同 21年4月 同行監査部上席考査役 同 21年5月 当社顧問 同 21年6月 取締役就任(現) 同 23年4月 財務経理担当 経営管理本部長(現)	23年6月より2年	7.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術営業本部 副本部長	小澤 正彦	昭和31年1月2日生	昭和53年4月 平成19年4月 同 21年4月 同 22年6月 同 23年4月	当社入社 企画部長 執行役員経営企画担当 兼経営企画部長 取締役就任(現) 技術営業本部副本部長 (現)	22年6月 より2年	6.8
取締役	海外事業本部長 兼RAITO, INC社長	宝輪 洋一	昭和31年1月13日生	昭和54年4月 平成19年4月 同 20年4月 同 20年6月 同 21年4月 同 22年6月	当社入社 海外事業部付部長 執行役員海外事業部付部長 兼RAITO, INC社長 海外事業担当 海外事業本部長 兼RAITO, INC社長(現) 取締役就任(現)	22年6月 より2年	3.4
取締役	開発技術本部長	藤澤 伸行	昭和28年11月7日生	昭和51年4月 平成14年4月 同 20年4月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 技術本部地下技術部 グラウト部長 技術本部副本部長 執行役員生産事業本部 副本部長 開発技術本部長(現) 取締役就任(現)	23年6月 より2年	2.5
取締役	経営企画本部長	西 誠	昭和35年10月4日生	昭和62年4月 平成17年10月 同 20年4月 同 21年4月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 営業本部営業企画部長 営業本部副本部長 執行役員人事総務担当 経営企画本部長(現) 取締役就任(現)	23年6月 より2年	2.8
取締役	-	小川 他加男	昭和17年11月2日	昭和40年4月 平成3年4月 同 6年6月 同 10年6月 同 16年10月 同 19年6月 同 23年2月	当社入社 企画部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役就任 顧問 取締役就任(現)	24年6月	17.0
取締役	-	柴田 忠	昭和18年9月7日生	平成13年7月 同 16年7月 同 20年6月 同 21年6月	高松国税局長 当社取締役就任 顧問 取締役就任(現)	23年6月 より2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	久保田 仁	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 平成13年4月 同 16年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年6月	当社入社 企画部長 執行役員企画部長 人事総務・監査法務担当 取締役就任 監査役就任(現)	21年6月 より4年	12.6
監査役	-	御林 彰	昭和31年3月9日生	平成17年7月 同 19年7月 同 20年7月 同 21年3月 同 21年6月 同 22年6月	日本生命保険相互会社 取締役就任 同社 執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役 ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	22年6月 より4年	-
監査役	-	宮城 信二	昭和22年8月27日生	平成12年4月 同 15年6月 同 18年6月 同 21年6月 同 21年8月 同 23年6月	株式会社さくら銀行 執行役員プロジェクト グループ融資部長 SMBcビジネス債権回収株式 会社代表取締役社長就任 陽光ビルME株式会社 代表取締役就任 リケンテクノス株式会社 非常勤監査役(現) 株式会社陽栄ホールディン グ代表取締役就任 株式会社陽栄代表取締役 就任 当社監査役就任(現)	23年6月 より4年	-
計							105.6

(注) 1 取締役 柴田忠は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 御林彰及び宮城信二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 当社は、経営の意志決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の強化による経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名で、常務執行役員開発技術本部防災技術担当長谷川泉、常務執行役員関東支社長横澤厚、常務執行役員西日本支社長小林俊雄、経営企画本部副本部長兼経営企画本部関連事業企画管理部長菅谷康司、西日本支社副支社長本田隆、技術営業本部技術担当部長塩田克郎、九州統括支店長楠浦重富、技術営業本部副本部長兼技術営業部長栗原等、東北統括支店長阿久津和浩、開発技術本部副本部長兼防災技術部長横田弘一、経営管理本部副本部長兼財務経理部長木下博之、北海道統括支店長春山清隆、北陸統括支店長松田浩樹、中部統括支店長村井祐介で構成されております。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。監査役補欠者の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成6年1月 光和総合法律事務所パートナー(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は11名の取締役（うち社外取締役1名）と3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成し、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機能として、各取締役の職務執行の状況の監督を行っております。

また、取締役会の開催時に併せて、代表取締役と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成するとともに、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である監査法人より監査を受けております。当社と同監査法人又は当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

上記の体制を通じて、内部統制システムの有効性を確保してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として社員2名で組織する監査室を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性、内部統制の有効性等を監査し、監査役及び代表取締役に適時報告を行っております。

監査役は取締役会をはじめとする社内の主要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の聴取や決裁書類の閲覧などを通じ、その適法性の監査を行っております。

また、監査役は内部監査部門と連携して支社監査を実施しております。

監査役の職務を補助するための監査役会事務局を内部監査部門に設置しております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人より監査を受けており、監査役と会計監査人は、支社監査の実施・報告、定期的な情報・意見交換など緊密な連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、会計の専門家として高い見識と豊富な実務経験を有しており、社外取締役として公正な立場で意思決定に参加しております。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外取締役として適任であります。

2名の社外監査役はともに、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。

なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しております。

コンプライアンス体制

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図るため「法令遵守推進委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス基本方針」及び「ライト工業グループ行動規範」を制定し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制を構築するため、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、この基本方針に則り体制の整備を進めるとともに、事業環境の変化に応じてこれを見直し、改善してまいります。

タイムリーディスクロージャー

当社は、「経営の透明性の向上」をコーポレート・ガバナンスの最重要課題のひとつと考えており、決算情報

等の投資家向け情報開示の早期化に努めるとともに、経営企画部を中心として決算発表や決算説明会の開催、また、ホームページ等を通じた質の高いIR情報の提供に努めております。

リスク管理体制

グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応能力を向上させるため、社内に危機管理委員会を設置しております。

想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、さらに、危機発生時の適切な対応力の向上により、経営の安定化を確保いたします。

(2) 役員報酬

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の数（人）
	（百万円）	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	110	110	-	-	-	14
監査役（社外監査役を除く。）	19	19	-	-	-	1
社外役員	13	13	-	-	-	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額については、各役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案するとともに、一般に公開されている報酬の水準を参考に、相当と思われる額を決定しております。

(3) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
 43銘柄 1,377百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,815	444	取引関係の円滑化の為
(株)T&Dホールディングス	150,075	332	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,608	232	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	83	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	83	取引関係の円滑化の為
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	70	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	249,255	51	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	38	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	33	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	122,952	9	取引関係の円滑化の為

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,815	371	取引関係の円滑化の為
(株)T&Dホールディングス	150,075	307	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,608	183	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	108	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	70	取引関係の円滑化の為
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	59	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	271,921	55	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	41	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	38	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	137,707	17	取引関係の円滑化の為
(株)間組	100,000	12	取引関係の円滑化の為
大阪ガス(株)	32,000	10	取引関係の円滑化の為
前田道路(株)	12,428	10	取引関係の円滑化の為
飛鳥建設(株)	282,011	10	取引関係の円滑化の為
五洋建設(株)	34,479	7	取引関係の円滑化の為
(株)大林組	11,340	4	取引関係の円滑化の為
三井住友建設(株)	13,465	1	取引関係の円滑化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	830	0	取引関係の円滑化の為
(株)大和証券グループ	650	0	取引関係の円滑化の為
金下建設(株)	583	0	取引関係の円滑化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,900	366	議決権行使の指図権限
金下建設(株)	581,000	213	議決権行使の指図権限
(株)T&Dホールディングス	72,710	149	議決権行使の指図権限
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	785,000	127	議決権行使の指図権限
宮崎銀行(株)	505,000	100	議決権行使の指図権限
松井建設(株)	231,000	83	議決権行使の指図権限
東日本銀行(株)	363,000	65	議決権行使の指図権限
西松建設(株)	213,000	28	議決権行使の指図権限
三井住友建設(株)	30,840	3	議決権行使の指図権限
(株)間組	19,800	2	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	新日本有限責任監査法人	-
木村 聡		-
打越 隆		-
	藤原 明	-

(注) 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士9名 その他14名

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに4百万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	46	2
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	46	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準導入の検討に係るアドバイザー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,721	9,158
受取手形・完成工事未収入金等	18,587	19,804
未成工事支出金	7 10,840	7 7,830
商品及び製品	7	24
仕掛品	23	19
材料貯蔵品	198	183
未収入金	524	780
その他	574	555
貸倒引当金	298	302
流動資産合計	39,180	38,053
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,865	8,878
減価償却累計額	6,137	6,299
建物・構築物（純額）	5 2,727	5 2,579
機械、運搬具及び工具器具備品	23,117	21,990
減価償却累計額	21,309	21,098
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,807	891
土地	5, 3 9,287	5, 3 9,251
リース資産	238	1,259
減価償却累計額	29	191
リース資産（純額）	208	1,068
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	14,032	13,791
無形固定資産		
その他	394	207
無形固定資産合計	394	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,896	1 2,915
長期前払費用	519	503
破産更生債権等	680	217
その他	1,247	1,596
貸倒引当金	796	198
投資その他の資産合計	4,546	5,033
固定資産合計	18,973	19,032
資産合計	58,153	57,086

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,066	14,784
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	5 416	5 466
未払法人税等	236	163
未成工事受入金	6,366	5,513
完成工事補償引当金	119	99
工事損失引当金	7 346	7 123
災害損失引当金	-	133
未払費用	1,183	966
その他	942	994
流動負債合計	24,777	23,345
固定負債		
長期借入金	5 1,722	5 1,343
再評価に係る繰延税金負債	3 1,393	3 1,393
退職給付引当金	230	479
債務保証損失引当金	16	-
長期未払金	198	6
リース債務	-	832
繰延税金負債	8	13
負ののれん	3	-
その他	197	45
固定負債合計	3,770	4,113
負債合計	28,548	27,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	19,593	20,038
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	30,373	30,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	221
土地再評価差額金	3 880	3 880
為替換算調整勘定	27	88
その他の包括利益累計額合計	768	1,190
純資産合計	29,605	29,627
負債純資産合計	58,153	57,086

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	72,298	63,258
兼業事業売上高	680	603
売上高合計	72,979	63,862
売上原価		
完成工事原価	¹ 60,979	¹ 53,984
兼業事業売上原価	597	493
売上原価合計	61,577	54,478
売上総利益		
完成工事総利益	11,318	9,274
兼業事業総利益	83	109
売上総利益合計	11,401	9,383
販売費及び一般管理費	² 8,028	² 8,201
営業利益	3,373	1,182
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	65	72
受取ロイヤリティー	22	17
保険解約返戻金	88	2
固定資産賃貸料	45	50
負ののれん償却額	7	3
その他	90	62
営業外収益合計	336	216
営業外費用		
支払利息	41	33
手形売却損	3	5
支払手数料	22	31
支払保証料	10	7
為替差損	87	71
訴訟和解金	-	36
その他	70	41
営業外費用合計	236	227
経常利益	3,473	1,171

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	6 7	6 2
固定資産売却益	3 7	3 13
投資有価証券売却益	9	113
貸倒引当金戻入額	5	-
債務保証損失引当金戻入額	10	-
債務免除益	-	138
その他	5	13
特別利益合計	45	282
特別損失		
固定資産除売却損	4 39	4 26
事業撤退損	125	-
会員権評価損	0	2
退職特別加算金	111	35
投資有価証券売却損	79	0
投資有価証券評価損	379	5
減損損失	5 185	5 201
災害による損失	-	7 196
その他	21	0
特別損失合計	942	468
税金等調整前当期純利益	2,575	985
法人税、住民税及び事業税	204	114
法人税等調整額	0	5
法人税等合計	203	119
少数株主損益調整前当期純利益	-	866
当期純利益	2,372	866

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	306
為替換算調整勘定	-	116
その他の包括利益合計	-	422
包括利益	-	443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	443
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,119	6,119
資本剰余金		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
利益剰余金		
前期末残高	17,719	19,593
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	2,372	866
連結範囲の変動	7	-
土地再評価差額金の取崩	84	-
当期変動額合計	1,874	444
当期末残高	19,593	20,038
自己株式		
前期末残高	1,698	1,698
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,698	1,698
株主資本合計		
前期末残高	28,498	30,373
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	2,372	866
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	7	-
土地再評価差額金の取崩	84	-
当期変動額合計	1,874	444
当期末残高	30,373	30,818

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	567	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	306
当期変動額合計	652	306
当期末残高	84	221
土地再評価差額金		
前期末残高	964	880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	-
当期変動額合計	84	-
当期末残高	880	880
為替換算調整勘定		
前期末残高	49	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	116
当期変動額合計	22	116
当期末残高	27	88
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,482	768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	422
当期変動額合計	714	422
当期末残高	768	1,190
純資産合計		
前期末残高	27,016	29,605
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	2,372	866
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	7	-
土地再評価差額金の取崩	84	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	422
当期変動額合計	2,588	21
当期末残高	29,605	29,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,575	985
減価償却費	1,289	999
負ののれん償却額	7	3
減損損失	185	201
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27	593
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	79	19
工事損失引当金の増減額（ は減少）	244	221
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49	248
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	133
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	120	16
受取利息及び受取配当金	82	81
支払利息	41	33
手形売却損	3	5
投資有価証券売却損益（ は益）	70	113
投資有価証券評価損益（ は益）	379	5
会員権評価損	0	2
売上債権の増減額（ は増加）	898	1,160
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,443	3,002
たな卸資産の増減額（ は増加）	88	6
仕入債務の増減額（ は減少）	2,251	273
未成工事受入金の増減額（ は減少）	3,889	851
その他	709	793
小計	4,192	1,482
利息及び配当金の受取額	82	81
利息の支払額	41	33
手形売却に伴う支払額	3	5
法人税等の支払額	174	228
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	762	357
有形固定資産の売却による収入	43	28
無形固定資産の取得による支出	231	73
投資有価証券の取得による支出	242	1,041
投資有価証券の売却による収入	60	1,206
子会社株式の取得による支出	200	200
子会社株式の売却による収入	101	-
保険積立金の積立による支出	199	-
保険積立金の解約による収入	384	124
その他	27	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	362

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,721	-
配当金の支払額	419	419
長期借入れによる収入	2,250	100
長期借入金の返済による支出	112	428
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	459
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20	165
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,023	453
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21	436
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	8,621
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	121	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,621	9,058

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) (株)北海道リアライズにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>非連結子会社名 (株)福島シビル (株)丸喜建設 (株)エド・エンタープライズ (株)山口リアライズ (株)らいとケア</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名 (株)福島リアライズ (株)丸喜建設 (株)エド・エンタープライズ (株)山口リアライズ (株)新潟リアライズ (株)西日本リアライズ (株)らいとケア</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 (株)福島シビル (株)丸喜建設 (株)エド・エンタープライズ (株)山口リアライズ (株)らいとケア 新三平建設(株)等</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 (株)福島リアライズ (株)丸喜建設 (株)エド・エンタープライズ (株)山口リアライズ (株)新潟リアライズ (株)西日本リアライズ (株)らいとケア 新三平建設(株)等</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、負担損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は2,407百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は2,407百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ286百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 東日本大震災に関する費用につきましては、被災した資産の滅失損失、災害損失資産の原状回復費用等、見舞金・支援費用等を連結損益計算書上で196百万円を特別損失の「災害による損失」に含めて計上しております。そのうち連結貸借対照表上で133百万円を流動負債に「災害損失引当金」に見積もり計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は13,573百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間		負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去 債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに よる当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整 前当期純利益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 「リース債務」は、前連結会計年度まで、固定負債の「そ の他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に おいて、重要性が増した為、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれて いる「リース債務」は、164百万円となっております。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財 務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部 を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目 で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 702百万円 受取手形裏書譲渡高 80百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">1,857百万円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	383百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,367百万円	借入実行残高	-	差引額	7,367百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 1,852百万円 受取手形裏書譲渡高 20百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">2,447百万円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,222百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,222百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	583百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,222百万円	借入実行残高	-	差引額	7,222百万円
投資有価証券(株式)	383百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,367百万円																
借入実行残高	-																
差引額	7,367百万円																
投資有価証券(株式)	583百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,222百万円																
借入実行残高	-																
差引額	7,222百万円																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> </table> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は346百万円であります。</p>	建物	332百万円	土地	336百万円	合計	668百万円	1年内返済予定の長期借入金	16百万円	長期借入金	222百万円	合計	238百万円	<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は123百万円であります。</p>	建物	318百万円	土地	336百万円	合計	654百万円	1年内返済予定の長期借入金	16百万円	長期借入金	206百万円	合計	222百万円	(株)タカラレーベン	301百万円
建物	332百万円																										
土地	336百万円																										
合計	668百万円																										
1年内返済予定の長期借入金	16百万円																										
長期借入金	222百万円																										
合計	238百万円																										
建物	318百万円																										
土地	336百万円																										
合計	654百万円																										
1年内返済予定の長期借入金	16百万円																										
長期借入金	206百万円																										
合計	222百万円																										
(株)タカラレーベン	301百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は346百万円であります。</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,892百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、180百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">固定資産売却損</th> <th style="width: 15%;">固定資産除売却損</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">20</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">18</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減損損失 (1)当社グループは、遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(185百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">栃木県下野市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産評価額等、機械、工具器具及びソフトウェアについては処分見込価額に基づき評価しております。</p> <p>(2)主な資産のグルーピング方法 グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p>	従業員給料手当	3,892百万円	退職給付費用	448	貸倒引当金繰入額	35	機械装置	7百万円	その他	0	計	7		固定資産売却損	固定資産除売却損	計	建物	-	1	1百万円	機械装置	0	8	8	土地	20	-	20	工具器具	-	5	5	備品	-	2	2	計	20	18	39	場所	用途	種類	減損損失	栃木県下野市	遊休資産	機械	99百万円	遊休資産	工具器具	3百万円	その他	遊休資産	土地	5百万円	その他	遊休資産	ソフトウェア	76百万円	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は123百万円であります。</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,015百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">固定資産売却損</th> <th style="width: 15%;">固定資産除売却損</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">15</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">10</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減損損失 (1)当社グループは、事業用資産に係る収益性の著しい低下及び遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。</p> <p>(2)主な資産のグルーピング方法 グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p>	従業員給料手当	4,015百万円	退職給付費用	384	貸倒引当金繰入額	109	機械装置	7百万円	土地	5	その他	0	計	13		固定資産売却損	固定資産除売却損	計	建物	-	0	0百万円	構築物	-	1	1	機械装置	6	7	13	車両	-	0	0	工具器具	9	0	10	備品	-	0	0	計	15	10	26	場所	用途	種類	減損損失	岩手県盛岡市	遊休資産	建物	27百万円	遊休資産	土地	27百万円	その他	事業用資産	営業権	146百万円
従業員給料手当	3,892百万円																																																																																																																								
退職給付費用	448																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	35																																																																																																																								
機械装置	7百万円																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
計	7																																																																																																																								
	固定資産売却損	固定資産除売却損	計																																																																																																																						
建物	-	1	1百万円																																																																																																																						
機械装置	0	8	8																																																																																																																						
土地	20	-	20																																																																																																																						
工具器具	-	5	5																																																																																																																						
備品	-	2	2																																																																																																																						
計	20	18	39																																																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																						
栃木県下野市	遊休資産	機械	99百万円																																																																																																																						
	遊休資産	工具器具	3百万円																																																																																																																						
その他	遊休資産	土地	5百万円																																																																																																																						
その他	遊休資産	ソフトウェア	76百万円																																																																																																																						
従業員給料手当	4,015百万円																																																																																																																								
退職給付費用	384																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	109																																																																																																																								
機械装置	7百万円																																																																																																																								
土地	5																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
計	13																																																																																																																								
	固定資産売却損	固定資産除売却損	計																																																																																																																						
建物	-	0	0百万円																																																																																																																						
構築物	-	1	1																																																																																																																						
機械装置	6	7	13																																																																																																																						
車両	-	0	0																																																																																																																						
工具器具	9	0	10																																																																																																																						
備品	-	0	0																																																																																																																						
計	15	10	26																																																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																						
岩手県盛岡市	遊休資産	建物	27百万円																																																																																																																						
	遊休資産	土地	27百万円																																																																																																																						
その他	事業用資産	営業権	146百万円																																																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,140,631	746	-	5,141,377

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	5,141,377	850	-	5,142,227

（注）増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日）
現金預金勘定 8,721百万円	現金預金勘定 9,158百万円
預入期間が3ヶ月を超える 100百万円	預入期間が3ヶ月を超える 100百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 8,621百万円	現金及び現金同等物 9,058百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建設事業における生産設備(機械装置び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>149</td> <td>126</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>103</td> <td>63</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>34</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307</td> <td>224</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	149	126	22	工具器具・備品	103	63	39	車両運搬具	54	34	19	合計	307	224	82	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>42</td> <td>37</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>96</td> <td>74</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32</td> <td>20</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171</td> <td>132</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	42	37	4	工具器具・備品	96	74	22	車両運搬具	32	20	11	合計	171	132	38
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	149	126	22																																						
工具器具・備品	103	63	39																																						
車両運搬具	54	34	19																																						
合計	307	224	82																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	42	37	4																																						
工具器具・備品	96	74	22																																						
車両運搬具	32	20	11																																						
合計	171	132	38																																						

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	1年以内	47百万円	1年超	35	合計	82	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	10	合計	15	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	1年以内	29百万円	1年超	9	合計	38	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	未経過リース料		1年以内	8百万円	1年超	12	合計	21
1年以内	47百万円																																				
1年超	35																																				
合計	82																																				
支払リース料	77百万円																																				
減価償却費相当額	77百万円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	5百万円																																				
1年超	10																																				
合計	15																																				
1年以内	29百万円																																				
1年超	9																																				
合計	38																																				
支払リース料	47百万円																																				
減価償却費相当額	47百万円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	8百万円																																				
1年超	12																																				
合計	21																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし投資有価証券は主に満期保有の債券及び取引先企業との資本提携等に関する株式であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引先の信用調査を行うとともに、主要な取引先について与信管理を行っております。投資有価証券は、おもに満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,721	8,721	
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等 貸倒引当金()	18,587	277	
差引	18,310	18,492	182
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	151	151	0
其他有価証券	2,289	2,289	
(4) 支払手形及び工事未払金等	(15,066)	(15,066)	

()受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,721	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入 金等	18,277	219	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債、地方債等	-	148	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	-	236	200
合計	26,999	368	236	200

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし投資有価証券は主に取引先企業との資本提携等に関する株式であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引先の信用調査を行うとともに、主要な取引先について与信管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,158	9,158	
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等 貸倒引当金() 差引	19,804 19,694	110 19,753	58
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,266	2,266	
(4) 支払手形及び工事未払金等	(14,614)	(14,614)	

()受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	649

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,158	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入 金等	19,610	88	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
公債	-	89	-	-
社債	-	190	101	-
その他	-	-	-	200
合計	28,768	368	101	200

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	151	151	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		151	151	0

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	928	856	72
	(2) その他	720	553	166
	小計	1,648	1,409	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	486	595	108
	(2) その他	154	200	45
	小計	641	795	153
合計		2,289	2,204	84

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	263	9	79

4 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損379百万円を計上しておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	606	546	59
	(2) その他	148	148	0
	小計	755	694	60
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	706	922	215
	(2) その他	804	871	66
	小計	1,511	1,793	282
	合計	2,266	2,488	221

注）非上場株式（連結貸借対照表計上額66百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	666	113	-

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
満期保有目的	334	333	0
売却理由	資金の流動化のため		

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残り全ての満期保有目的の債券372百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

5 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,042百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,485</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,237</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付以外に、割増退職金111百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	10,042百万円	年金資産	6,485	退職給付信託	1,319	小計	2,237	未認識数理計算上の差異	2,751	未認識過去勤務債務	745	連結貸借対照表計上額純額	230	前払年金費用	-	退職給付引当金	230	勤務費用	397百万円	利息費用	208	期待運用収益	126	過去勤務債務の費用処理額	95	数理計算上の差異の費用処理額	410	退職給付費用	794	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,487百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,943</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付以外に、割増退職金35百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	9,487百万円	年金資産	5,943	退職給付信託	1,359	小計	2,183	未認識数理計算上の差異	2,353	未認識過去勤務債務	649	連結貸借対照表計上額純額	479	前払年金費用	-	退職給付引当金	479	勤務費用	370百万円	利息費用	197	期待運用収益	129	過去勤務債務の費用処理額	95	数理計算上の差異の費用処理額	372	退職給付費用	715	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	
退職給付債務	10,042百万円																																																																																										
年金資産	6,485																																																																																										
退職給付信託	1,319																																																																																										
小計	2,237																																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,751																																																																																										
未認識過去勤務債務	745																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	230																																																																																										
前払年金費用	-																																																																																										
退職給付引当金	230																																																																																										
勤務費用	397百万円																																																																																										
利息費用	208																																																																																										
期待運用収益	126																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	95																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	410																																																																																										
退職給付費用	794																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																																																																										
退職給付債務	9,487百万円																																																																																										
年金資産	5,943																																																																																										
退職給付信託	1,359																																																																																										
小計	2,183																																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,353																																																																																										
未認識過去勤務債務	649																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	479																																																																																										
前払年金費用	-																																																																																										
退職給付引当金	479																																																																																										
勤務費用	370百万円																																																																																										
利息費用	197																																																																																										
期待運用収益	129																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	95																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	372																																																																																										
退職給付費用	715																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円	
退職給付引当金否認	1,361	退職給付引当金否認	1,328
長期未払金	5	長期未払金	2
退職給付会計基準変更時差異償却否認	484	退職給付会計基準変更時差異償却否認	484
未払賞与否認	163	未払賞与否認	133
会員権評価損否認	127	会員権評価損否認	100
貸倒引当金繰入否認	518	貸倒引当金繰入否認	220
工事損失引当金繰入否認	135	工事損失引当金繰入否認	50
繰越欠損金	1,060	繰越欠損金	787
減損損失否認	443	減損損失否認	421
関係会社支援損失否認	1,424	関係会社支援損失否認	1,424
関係会社株式評価損否認	653	関係会社株式評価損否認	450
その他	1,061	その他	753
繰延税金資産小計	7,438	繰延税金資産小計	6,157
評価性引当額	7,045	評価性引当額	5,763
繰延税金資産合計	393	繰延税金資産合計	393
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	393	退職給付信託設定益	393
圧縮記帳積立金	8	圧縮記帳積立金	8
繰延税金負債合計	401	資産除去債務に対応する除去費用	5
繰延税金負債の純額	8	繰延税金負債合計	407
		繰延税金負債の純額	13
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5
住民税均等割	3.1	住民税均等割	8.0
評価性引当金の増減	37.1	評価性引当金の増減	39.3
その他	1.0	その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,298	680	72,979	-	72,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	925	1,221	(1,221)	-
計	72,594	1,606	74,200	(1,221)	72,979
営業費用	69,308	1,598	70,906	(1,301)	69,605
営業利益	3,285	7	3,293	79	3,373
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	45,161	1,559	46,720	11,433	58,153
減価償却費	1,273	15	1,288	0	1,289
減損損失	185	-	-	-	185
資本的支出	779	296	1,075	(61)	1,014

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

商品・資材販売等事業 : 建設資材の販売、車両・建設機械のリース、環境関連機器の販売及び
 介護サービス業等に関する事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は13,602百万円でありその主なものは、余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。これにより、建設事業における売上高は2,407百万円増加し、建設事業における営業利益は286百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	69,188	3,691	98	72,979	-	72,979
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	33	-	33	(33)	-
計	69,188	3,725	98	73,012	(33)	72,979
営業費用	66,672	2,867	96	69,636	(31)	69,605
営業利益	2,515	858	2	3,376	(2)	3,373
資産	43,724	964	2	44,691	13,462	58,153

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

東南アジア.....シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は13,602百万円でありその主なものは、余資運用資産（現金預金）、長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。これにより、日本における売上高は2,407百万円増加し、日本における営業利益は286百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	東南アジア	アフリカ	東アジア	計
海外売上高（百万円）	3,691	98	5,756	248	9,795
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	72,979
連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	5.1	0.1	7.9	0.3	13.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 東南アジア.....シンガポール

(3) アフリカ.....アンゴラ

(4) 東アジア.....台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	63,258	603	63,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,174	1,174
計	63,258	1,778	65,037
セグメント費用	62,133	1,724	63,857
セグメント利益	1,125	53	1,179
セグメント資産	43,784	1,494	45,279
その他の項目			
減価償却費	941	42	983
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,300	4	1,305

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	63,258
「その他」の区分の売上高	1,778
セグメント間取引消去	1,174
連結財務諸表の売上高	63,862

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,125
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	3
連結財務諸表の営業利益	1,182

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	43,784
「その他」の区分の資産	1,494
全社資産	14,057
その他の調整額	2,250
連結財務諸表の資産合計	57,086

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	941	42	5	978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,300	4	0	1,304

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
61,168	2,636	57	63,862

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	201	-	-	201

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
負ののれん償却額	3	-	-	3

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	562.16円	562.59円
1株当たり当期純利益	45.06	16.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,372	866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,372	866
普通株式の期中平均株式数(株)	52,663,377	52,662,709

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	29,605	29,627
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,605	29,627
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,141,377	5,142,277
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,663,073	52,662,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	100	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	416	466	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	45	257	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,722	1,343	1.52	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	164	832	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,448	2,999	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注)2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	453	416	474	-
リース債務	250	242	209	130

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,281	12,498	13,730	28,351
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額()(百万円)	1,028	77	509	1,581
四半期純利益金額又は 純損失金額() (百万円)	1,053	96	490	1,525
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 ()(円)	20.01	1.83	9.32	28.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,059	7,010
受取手形	2,194	1,903
完成工事未収入金	14,342	15,630
未成工事支出金	5 10,312	5 7,444
材料貯蔵品	96	106
仕掛品	23	19
未収入金	535	759
前払費用	113	85
立替金	110	329
その他	278	48
貸倒引当金	248	265
流動資産合計	33,817	33,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,235	6,250
減価償却累計額	4,330	4,453
建物(純額)	1,905	1,797
構築物	1,951	1,940
減価償却累計額	1,721	1,732
構築物(純額)	230	208
機械及び装置	18,019	17,192
減価償却累計額	16,903	16,676
機械及び装置(純額)	1,115	515
車両運搬具	216	213
減価償却累計額	211	210
車両運搬具(純額)	5	2
工具器具・備品	3,300	3,181
減価償却累計額	3,110	3,092
工具器具・備品(純額)	189	88
土地	3 8,828	3 8,791
リース資産	231	1,252
減価償却累計額	28	188
リース資産(純額)	202	1,064
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	12,478	12,468
無形固定資産		
ソフトウェア	183	206
その他	210	0
無形固定資産合計	393	206

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512	2,331
関係会社株式	2,346	2,546
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	583	516
長期貸付金	63	62
破産更生債権等	674	190
長期前払費用	513	497
長期預金	300	300
その他	801	1,097
貸倒引当金	900	171
投資その他の資産合計	6,897	7,372
固定資産合計	19,769	20,047
資産合計	53,586	53,121
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,037	4,155
工事未払金	9,556	9,245
1年内返済予定の長期借入金	400	450
リース債務	43	250
未払金	216	178
未払費用	990	837
未払法人税等	168	147
未成工事受入金	5,797	5,321
預り金	59	48
完成工事補償引当金	116	96
工事損失引当金	334	123
災害損失引当金	-	81
設備関係支払手形	65	1
その他	391	423
流動負債合計	22,176	21,361
固定負債		
長期借入金	1,500	1,137
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,393
退職給付引当金	71	319
長期未払金	12	6
リース債務	159	814
繰延税金負債	8	8
その他	3	4
固定負債合計	3,148	3,684
負債合計	25,325	25,045

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	40	38
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	1,757	1,880
利益剰余金合計	18,277	18,398
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	29,056	29,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	221
土地再評価差額金	3 880	3 880
評価・換算差額等合計	795	1,101
純資産合計	28,261	28,075
負債純資産合計	53,586	53,121

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	61,782	54,618
売上高合計	61,782	54,618
売上原価		
完成工事原価	52,790 ₁	46,629 ₁
売上原価合計	52,790	46,629
売上総利益		
完成工事総利益	8,992	7,988
売上総利益合計	8,992	7,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	143
従業員給料手当	3,304	3,471
退職給付費用	447	378
法定福利費	484	518
福利厚生費	108	127
修繕維持費	35	27
事務用品費	215	219
通信交通費	545	566
動力用水光熱費	74	79
研究開発費	180 ₄	228 ₄
広告宣伝費	22	36
貸倒引当金繰入額	35	102
交際費	59	62
寄付金	3	3
地代家賃	250	256
減価償却費	159	168
租税公課	156	126
保険料	25	21
雑費	585	586
販売費及び一般管理費合計	6,867	7,126
営業利益	2,125	862
営業外収益		
受取利息	32	15
受取配当金	65	72
保険解約返戻金	88	2
受取ロイヤリティー	22	17
固定資産賃貸料	43	48
雑収入	77	55
営業外収益合計	329	211

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	32	26
支払手数料	22	31
手形売却損	3	5
支払保証料	10	7
為替差損	92	71
訴訟和解金	-	36
雑支出	42	37
営業外費用合計	204	215
経常利益	2,250	858
特別利益		
固定資産売却益	² 6	² 13
投資有価証券売却益	9	113
前期損益修正益	-	⁵ 2
その他	-	13
特別利益合計	15	142
特別損失		
会員権評価損	0	2
固定資産除売却損	³ 11	³ 19
事業撤退損	125	-
退職特別加算金	111	35
投資有価証券売却損	79	0
投資有価証券評価損	379	5
貸倒引当金繰入額	13	-
減損損失	⁶ 185	⁶ 201
災害による損失	-	⁷ 114
その他	3	0
特別損失合計	910	379
税引前当期純利益	1,355	622
法人税、住民税及び事業税	79	79
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	78	79
当期純利益	1,277	542

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,685	27.8	13,741	29.5
労務費		686	1.3	454	1.0
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		22,005	41.7	18,050	38.7
経費		15,413	29.2	14,383	30.8
(うち人件費)		(4,134)	(7.8)	(3,655)	(7.8)
計		52,790	100.0	46,629	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
資本剰余金合計		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	42	40
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	40	38
別途積立金		
前期末残高	21,758	15,258
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,500	-
当期変動額合計	6,500	-
当期末残高	15,258	15,258

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,516	1,757
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	1,277	542
別途積立金の取崩	6,500	-
圧縮記帳積立金の取崩	2	1
土地再評価差額金の取崩	84	-
当期変動額合計	7,273	123
当期末残高	1,757	1,880
利益剰余金合計		
前期末残高	17,505	18,277
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	1,277	542
別途積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	84	-
当期変動額合計	771	121
当期末残高	18,277	18,398
自己株式		
前期末残高	1,698	1,698
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,698	1,698
株主資本合計		
前期末残高	28,285	29,056
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	1,277	542
土地再評価差額金の取崩	84	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	771	120
当期末残高	29,056	29,177

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	567	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	306
当期変動額合計	652	306
当期末残高	84	221
土地再評価差額金		
前期末残高	964	880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	-
当期変動額合計	84	-
当期末残高	880	880
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,532	795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	306
当期変動額合計	736	306
当期末残高	795	1,101
純資産合計		
前期末残高	26,752	28,261
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	1,277	542
土地再評価差額金の取崩	84	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	306
当期変動額合計	1,508	185
当期末残高	28,261	28,075

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品、仕掛品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿 価の切下げの方法)	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)によっておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>東日本大震災に関する損失につきましては、被災した資産の滅失損失、災害損失資産の原状回復費用等、見舞金・支援費用等を損益計算書上で総額114百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。そのうち貸借対照表上で81百万円を流動負債の「災害損失引当金」に見積もり計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は2,233百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は2,233百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ271百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は12,034百万円であります。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 受取手形割引高 702百万円</p> <p>2 保証債務 他社の金融機関からの借入金及び履行保証に対して、次のとおり保証を行っております。 <div style="text-align: right;">251百万円 (US\$2百万) (保証限度額 US\$14百万)</div> RAITO, INC.</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,857百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 - 差引額 6,000</div></p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は334百万円であります。</p>	<p>1 受取手形割引高 1,852百万円</p> <p>2 保証債務 他社の金融機関からの借入金及び履行保証に対して、次のとおり保証を行っております。 <div style="text-align: right;">224百万円 (US\$2百万) (保証限度額 US\$14百万)</div> RAITO, INC.</p> <p>偶発債務 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。 (株)タカラレーベン 301百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 2,447百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 - 差引額 6,000</div></p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は123百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																								
<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は334百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">固定資産売却損</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">固定資産除却損</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">11</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、180百万円であります。</p> <p>6 減損損失 (1)当社は、遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（185百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">栃木県下野市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産評価額等、機械、工具器具及びソフトウェアについては処分見込価額に基づき評価しております。</p> <p>(2) 主な資産のグルーピング方法 グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p>	機械及び装置	6百万円	その他	0	計	6		固定資産売却損	固定資産除却損	計	建物	-	1	1百万円	機械及び装置	0	1	1	工具器具・備品	-	7	7	計	0	11	11	場所	用途	種類	減損損失	栃木県下野市	遊休資産	機械	99百万円	遊休資産	工具器具	3百万円	その他	遊休資産	土地	5百万円	その他	遊休資産	ソフトウェア	76百万円	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は123百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">固定資産売却損</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">固定資産除却損</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">15</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228百万円であります。</p> <p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度経費戻入益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 (1)当社は、事業用資産に係る収益性の著しい低下及び遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。</p> <p>(2) 主な資産のグルーピング方法 グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p> <p>7 災害による損失は東日本大震災によるもので、主な内訳は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>災害損失資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>見舞金・支援費用等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table>	機械及び装置	7百万円	土地	5	その他	0	計	13		固定資産売却損	固定資産除却損	計	建物	-	0	0百万円	構築物	-	1	1	機械及び装置	6	0	7	工具器具・備品	9	1	10	計	15	3	19	過年度経費戻入益	2百万円	場所	用途	種類	減損損失	岩手県盛岡市	遊休資産	建物	27百万円	遊休資産	土地	27百万円	その他	事業用資産	営業権	146百万円	固定資産の滅失損失	28百万円	災害損失資産の原状回復費用等	57	見舞金・支援費用等	25	その他	3	合計	114
機械及び装置	6百万円																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
計	6																																																																																																								
	固定資産売却損	固定資産除却損	計																																																																																																						
建物	-	1	1百万円																																																																																																						
機械及び装置	0	1	1																																																																																																						
工具器具・備品	-	7	7																																																																																																						
計	0	11	11																																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																						
栃木県下野市	遊休資産	機械	99百万円																																																																																																						
	遊休資産	工具器具	3百万円																																																																																																						
その他	遊休資産	土地	5百万円																																																																																																						
その他	遊休資産	ソフトウェア	76百万円																																																																																																						
機械及び装置	7百万円																																																																																																								
土地	5																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
計	13																																																																																																								
	固定資産売却損	固定資産除却損	計																																																																																																						
建物	-	0	0百万円																																																																																																						
構築物	-	1	1																																																																																																						
機械及び装置	6	0	7																																																																																																						
工具器具・備品	9	1	10																																																																																																						
計	15	3	19																																																																																																						
過年度経費戻入益	2百万円																																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																						
岩手県盛岡市	遊休資産	建物	27百万円																																																																																																						
	遊休資産	土地	27百万円																																																																																																						
その他	事業用資産	営業権	146百万円																																																																																																						
固定資産の滅失損失	28百万円																																																																																																								
災害損失資産の原状回復費用等	57																																																																																																								
見舞金・支援費用等	25																																																																																																								
その他	3																																																																																																								
合計	114																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(株)	5,140,631	746	-	5,141,377

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(株)	5,141,377	850	-	5,142,227

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建設事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	160	136	24	工具器具・備品	100	61	39	車両運搬具	54	34	19	合計	315	232	83	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	44	39	4	工具器具・備品	91	70	21	車両運搬具	32	20	11	合計	168	130	37
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	160	136	24																																						
工具器具・備品	100	61	39																																						
車両運搬具	54	34	19																																						
合計	315	232	83																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	44	39	4																																						
工具器具・備品	91	70	21																																						
車両運搬具	32	20	11																																						
合計	168	130	37																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1年以内	47百万円	1年超	35	合計	83	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> 同左	1年以内	28百万円	1年超	9	合計	37
1年以内	47百万円												
1年超	35												
合計	83												
1年以内	28百万円												
1年超	9												
合計	37												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円				
支払リース料	80百万円												
減価償却費相当額	80百万円												
支払リース料	47百万円												
減価償却費相当額	47百万円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	7	合計	12	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	9	合計	16
1年以内	5百万円												
1年超	7												
合計	12												
1年以内	6百万円												
1年超	9												
合計	16												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,308百万円 関連会社株式38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,508百万円 関連会社株式38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円	
退職給付引当金否認	1,201	退職給付引当金否認	1,264
退職給付会計基準変更時差異	484	退職給付会計基準変更時差異	484
損金算入否認		損金算入否認	
長期未払金	5	長期未払金	2
未払賞与否認	156	未払賞与否認	133
会員権評価損否認	127	会員権評価損否認	100
繰越欠損金	39	繰越欠損金	322
貸倒引当金繰入否認	421	貸倒引当金繰入否認	180
工事損失引当金繰入否認	135	工事損失引当金繰入否認	50
減損損失否認	406	減損損失否認	405
関係会社支援損失否認	1,424	関係会社支援損失否認	1,424
関係会社株式評価損否認	653	関係会社株式評価損否認	450
その他	651	その他	503
繰延税金資産小計	5,706	繰延税金資産小計	5,322
評価性引当額	5,312	評価性引当額	4,929
繰延税金資産合計	393	繰延税金資産合計	393
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	8	圧縮記帳積立金	8
退職給付信託設定益	393	退職給付信託設定益	393
繰延税金負債合計	401	繰延税金負債合計	401
繰延税金負債の純額	8	繰延税金負債の純額	8
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8
住民税均等割	5.6	住民税均等割	11.8
評価性引当金額の増減	43.2	評価性引当金額の増減	49.5
その他	1.4	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	536.64円	533.13円
1株当たり当期純利益	24.26円	10.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,277	542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,277	542
普通株式の期中平均株式数(株)	52,663,377	52,662,709

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	28,261	28,075
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,261	28,075
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,141,377	5,142,227
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	52,663,073	52,662,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	143,815	371
㈱T & Dホールディングス	150,075	307
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,608	183
岡部㈱	228,000	108
名工建設㈱	157,000	70
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	200,000	59
大成建設㈱	271,921	55
第一建設工業㈱	55,000	41
㈱建設技術研究所	67,600	38
東陽興産㈱	8,000	33
その他(33銘柄)	633,828	108
計	3,050,847	1,377

【債券】

銘柄	額面総額(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井住友銀行 劣後債	100,000,000	100
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	100,000,000	99
第4回円貨社債	1,000,000	87
オランダ自治体金融公庫債	1,000,000	85
モルガンスタンレー		
計	202,000,000	372

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井住友・公益債券投信	18,609	185
マルチコーラブル円元本確保型クーポン日経平均リンク債	2,000,000	147
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)分配型	15,820	99
ダイワ・グローバル債券ファンド	7,117	49
エス・ビー・日本債券ファンド	5,716	49
ニッセイJボンド	4,884	49
計	2,052,148	581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,235	45	31(27)	6,250	4,453	126	1,797
構築物	1,951	0	10	1,940	1,732	21	208
機械及び装置	18,019	82	909	17,192	16,676	265	515
車両運搬具	216	-	3	213	210	2	2
工具器具・備品	3,300	53	172	3,181	3,092	94	88
土地	8,828	-	36(27)	8,791	-	-	8,791
リース資産	231	1,034	13	1,252	188	161	1,064
建設仮勘定	0	51	50	1	-	-	1
有形固定資産計	38,783	1,268	1,228(54)	38,823	26,354	671	12,468
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	319	112	54	206
その他	-	-	-	169	169	63	0
無形固定資産計	-	-	-	488	281	118	206
長期前払費用	81	20	44	57	26	18	31

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置並びにリース資産 基礎・地盤改良工用機械

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 基礎・地盤改良工用機械

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、無形固定資産のその他は146百万円減損しております。

4 当期償却額の配賦区分は次のとおりであります。

イ 販売費及び一般管理費に計上した金額 168百万円

ロ 工事原価に計上した金額 639百万円

5 長期前払費用につきましては、償却資産のみ表示しております。

6 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	1,148	379	813	278	436
完成工事補償引当金(注)2	116	96	6	110	96
工事損失引当金	334	123	334	-	123
災害損失引当金	-	81	-	-	81

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、将来の見積補償額に基づく洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

科目	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	5,196
普通預金	1,680
定期預金	100
別段預金	0
小計	6,977
計	7,010

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
青山機工(株)	175
(株)間組	171
(株)フジタ	74
成和リニューアルワークス(株)	68
(株)守谷商会	44
その他	1,370
計	1,903

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	344
" 5月	262
" 6月	598
" 7月	668
" 8月	30
計	1,903

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋建設(株)	1,404
国土交通省	1,062
(株)クリアスライフ	1,062
(株)大林組	891
清水建設(株)	853
その他	10,355
計	15,630

(b) 完成工事未収入金の滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	15,541
平成22年3月以前計上額	88
計	15,630

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
10,312	54,416	57,284	7,444

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	2,716百万円
労務費	123
外注費	3,989
経費	615
計	7,444

(ホ) 材料貯蔵品

機械部品・付属品	74百万円
原材料・補助材料	28
ホース類等	3
計	106

(ヘ) 仕掛品

ケーシング等機械部品	19百万円
計	19

(ト) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)小野良組	300
(株)アウラ・シーイー	100
鈴鹿エコセンター(株)	56
(株)九州リアライズ	30
(株)丸喜建設	30
計	516

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ワキタ	142
新三平建設(株)	129
スミセ建材(株)	129
(株)アクティオ	106
(株)菊鷹産業	96
その他	3,551
計	4,155

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	1,063
" 5月	1,082
" 6月	1,017
" 7月	992
計	4,155

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
林六(株)	480
カセイ商事(株)	352
岡部シビルエンジ(株)	300
協和ゴム(株)	185
(株)エスイー	178
その他	7,747
計	9,245

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,797	34,202	34,677	5,321

(注) 損益計算書の完成工事高54,618百万円と上記完成工事高への振替額34,677百万円との差額19,941百万円は完成工事未収入金の当期計上高であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株式名義管理人	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲記方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
 (ホームページアドレス <http://www.raito.co.jp/koukoku/koukoku.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年12月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当期より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライト工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ライト工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライト工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ライト工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当期より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。